

報道関係者 各位

令和5年1月30日発表

【照会先】

職業安定部 職業対策課

課長 梅田 孝之(内線 4931)

課長補佐 小野 智 (内線 4932)

(直通電話)092 (434) 9806

福岡労働局における「外国人雇用状況」の届出状況を公表します。
(令和4年10月末現在)

～外国人労働者数は約5万7千人。過去最高を更新。～

福岡労働局はこのほど、福岡県における令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間及び在留カード番号などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は57,393人で、前年比3,445人(6.4%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新。
- 外国人を雇用する事業所数は10,707か所で、前年比287か所(2.8%)増加し、平成19年に届出が義務化されて以降、最高を更新したが、増加率は前年の6.5%から3.7ポイントの減少。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く18,635人(外国人労働者数全体の32.5%)。次いで中国10,476人(同18.3%)、ネパール10,363人(同18.1%)、フィリピン4,694人(同8.2%)の順[別表1]。
- 在留資格別では、「資格外活動」のうち、「留学」が最も多く18,615人で、32.4%を占める。次いで「技能実習」が13,057人(同22.8%)、「専門的・技術的分野」が12,004人(同20.9%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が8,976人(同15.6%)の順[別表1]。

(添付資料)

- ・別添1 福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要(令和4年10月末現在)
- ・別添2 外国人雇用状況の届出状況表一覧(令和4年10月末現在) 福岡労働局管内

福岡労働局における外国人雇用状況の届出状況の概要 (令和 4 年 10 月末現在)

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は 57,393 人(前年比 3,445 人、6.4%増)。
そのうち、「専門的・技術的分野」が 12,004 人で、前年比 1,934 人増(19.2%増)、「資格外活動」が 20,743 人で、前年比 1,033 人増(5.2%増)、「身分に基づく在留資格」が 8,976 人で、前年比 108 人増(1.2%増)、「技能実習」が 13,057 人で、前年比 53 人増(0.4%増)。**[別表 1、参考表等]**
- ② 外国人を雇用する事業所数は 10,707 か所(前年比 287 か所、2.8%増)。**[別表 2、参考表等]**
- ③ 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 18,635 人で、32.5%を占める。次いで中国 10,476 人(同 18.3%)、ネパール 10,363 人(同 18.1%)、フィリピン 4,694 人(同 8.2%)、インドネシア 2,129 人(同 3.7%)の順。**[別表 1]**
- ④ 在留資格別にみると、「資格外活動」のうち「留学」が最も多く 18,615 人で、32.4%を占める。次いで「技能実習」が 13,057 人(同 22.8%)、「専門的・技術的分野」が 12,004 人(同 20.9%)、永住者や定住者、日本人の配偶者を持つ人などの「身分に基づく在留資格」が 8,976 人(同 15.6%)、の順。専門的・技術的分野のうち「特定技能」は 2,289 人。**[別表 1、9]**
- ⑤ 安定所別に外国人を雇用する事業所及び外国人労働者をみると、ともに福岡中央所が最も多く、福岡労働局全体に占める割合はそれぞれ 32.8%、32.9%である。福岡中央所を含む福岡地区 4 安定所の合計は、それぞれ 6,145 か所、35,525 人となっており、局全体の 57.4%、61.9%を占める。**[別表 2]**
- ⑥ 産業別にみると、外国人を雇用する事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、全体に占める割合は 24.3%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」の 14.6%、「建設業」の 13.0%となっている。**[別表 4]**
外国人労働者は、「製造業」が最も多く、全体に占める割合は 21.5%、次いで「卸売業、小売業」の 19.0%、「サービス業(他に分類されないもの)」の 15.3%となっている。**[別表 4、5]**
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人を雇用する事業所は 603 か所で、事業所全体の 5.6%、当該事業所に就労している外国人労働者は 8,793 人で、外国人労働者全体の 15.3%。**[別表 2、4]**
- ⑧ 事業所規模別では、外国人を雇用する事業所は「30 人未満の事業所」が 61.0%を占め、外国人労働者数は「30 人未満の事業所」が 34.3%を占め、最も多い。**[別表 8]**

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧
(令和4年10月末現在)
【福岡労働局管内】

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別・外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 参考-1～7 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（福岡労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者		
全国総計	57,393	12,004 (20.9%)	7,263 (12.7%)	2,612 (4.6%)	13,057 (22.8%)	20,743 (36.1%)	18,615 (32.4%)	8,976 (15.6%)	5,651 (9.8%)	2,338 (4.1%)	244 (0.4%)	743 (1.3%)	1 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	10,476 [18.3%]	2,992 (28.6%)	2,427 (23.2%)	149 (1.4%)	711 (6.8%)	3,731 (35.6%)	3,200 (30.5%)	2,893 (27.6%)	2,151 (20.5%)	484 (4.6%)	134 (1.3%)	124 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	2,108 [3.7%]	806 (38.2%)	664 (31.5%)	77 (3.7%)	0 (0.0%)	403 (19.1%)	365 (17.3%)	822 (39.0%)	564 (26.8%)	228 (10.8%)	13 (0.6%)	17 (0.8%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,694 [8.2%]	737 (15.7%)	106 (2.3%)	118 (2.5%)	1,284 (27.4%)	99 (2.1%)	71 (1.5%)	2,456 (52.3%)	1,574 (33.5%)	465 (9.9%)	27 (0.6%)	390 (8.3%)	0 (0.0%)
ベトナム	18,635 [32.5%]	2,906 (15.6%)	1,472 (7.9%)	1,338 (7.2%)	8,070 (43.3%)	6,041 (32.4%)	5,660 (30.4%)	280 (1.5%)	65 (0.3%)	185 (1.0%)	6 (0.0%)	24 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	10,363 [18.1%]	1,593 (15.4%)	1,174 (11.3%)	246 (2.4%)	25 (0.2%)	8,287 (80.0%)	7,329 (70.7%)	212 (2.0%)	74 (0.7%)	92 (0.9%)	29 (0.3%)	17 (0.2%)	0 (0.0%)
インドネシア	2,129 [3.7%]	424 (19.9%)	68 (3.2%)	123 (5.8%)	1,298 (61.0%)	191 (9.0%)	173 (8.1%)	93 (4.4%)	51 (2.4%)	32 (1.5%)	0 (0.0%)	10 (0.5%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,122 [3.7%]	320 (15.1%)	141 (6.6%)	319 (15.0%)	1,115 (52.5%)	320 (15.1%)	303 (14.3%)	48 (2.3%)	21 (1.0%)	9 (0.4%)	3 (0.1%)	15 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	304 [0.5%]	9 (3.0%)	7 (2.3%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	24 (7.9%)	21 (6.9%)	270 (88.8%)	126 (41.4%)	62 (20.4%)	2 (0.7%)	80 (26.3%)	0 (0.0%)
ペルー	147 [0.3%]	2 (1.4%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (4.8%)	7 (4.8%)	138 (93.9%)	107 (72.8%)	13 (8.8%)	2 (1.4%)	16 (10.9%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	1,921 [3.3%]	807 (42.0%)	329 (17.1%)	38 (2.0%)	0 (0.0%)	157 (8.2%)	141 (7.3%)	918 (47.8%)	520 (27.1%)	377 (19.6%)	6 (0.3%)	15 (0.8%)	1 (0.1%)
うちアメリカ	776 [1.4%]	360 (46.4%)	106 (13.7%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	58 (7.5%)	50 (6.4%)	356 (45.9%)	206 (26.5%)	146 (18.8%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	1 (0.1%)
うちイギリス	349 [0.6%]	147 (42.1%)	76 (21.8%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	22 (6.3%)	21 (6.0%)	175 (50.1%)	102 (29.2%)	70 (20.1%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
その他	4,494 [7.8%]	1,408 (31.3%)	873 (19.4%)	204 (4.5%)	553 (12.3%)	1,483 (33.0%)	1,345 (29.9%)	846 (18.8%)	398 (8.9%)	391 (8.7%)	22 (0.5%)	35 (0.8%)	0 (0.0%)

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。() 内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「運行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキングホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。
 注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
総計	10,707	603	100.0%	57,393	8,793	100.0%
1 福岡中央公共職業安定所	3,517	315	[9.0%]	18,909	5,379	[28.4%]
2 飯塚公共職業安定所	240	5	[2.1%]	951	52	[5.5%]
3 大牟田公共職業安定所	289	10	[3.5%]	1,081	39	[3.6%]
4 八幡公共職業安定所	839	24	[2.9%]	3,378	131	[3.9%]
5 久留米公共職業安定所	1,120	87	[7.8%]	5,791	1,231	[21.3%]
6 小倉公共職業安定所	966	53	[5.5%]	4,557	581	[12.7%]
7 直方公共職業安定所	235	15	[6.4%]	1,112	59	[5.3%]
8 田川公共職業安定所	149	4	[2.7%]	1,069	80	[7.5%]
9 行橋公共職業安定所	273	25	[9.2%]	1,663	309	[18.6%]
10 福岡東公共職業安定所	1,260	14	[1.1%]	9,388	433	[4.6%]
11 八女公共職業安定所	290	9	[3.1%]	1,354	64	[4.7%]
12 朝倉公共職業安定所	161	6	[3.7%]	912	189	[20.7%]
13 福岡南公共職業安定所	990	15	[1.5%]	3,795	79	[2.1%]
14 福岡西公共職業安定所	378	21	[5.6%]	3,433	167	[4.9%]

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和4年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
		うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）	
全産業計	10,707	603	[5.6%]	100.0%	57,393	8,793	[15.3%]	100.0%
A 農業、林業	424	3	[0.7%]	4.0%	1,670	7	[0.4%]	2.9%
うち 農業	423	3	[0.7%]	4.0%	1,669	7	[0.4%]	2.9%
B 漁業	4	0	[0.0%]	0.0%	5	0	[0.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	[0.0%]	0.0%	10	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業	1,388	24	[1.7%]	13.0%	4,383	112	[2.6%]	7.6%
E 製造業	1,315	77	[5.9%]	12.3%	12,341	650	[5.3%]	21.5%
うち 食料品製造業	355	16	[4.5%]	3.3%	6,749	306	[4.5%]	11.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	11	1	[9.1%]	0.1%	51	1	[2.0%]	0.1%
うち 繊維工業	76	2	[2.6%]	0.7%	389	20	[5.1%]	0.7%
うち 金属製品製造業	224	9	[4.0%]	2.1%	1,100	107	[9.7%]	1.9%
うち 生産用機械器具製造業	73	6	[8.2%]	0.7%	371	15	[4.0%]	0.6%
うち 電気機械器具製造業	83	6	[7.2%]	0.8%	336	27	[8.0%]	0.6%
うち 輸送用機械器具製造業	96	9	[9.4%]	0.9%	1,229	44	[3.6%]	2.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	0	[0.0%]	0.1%	37	0	[0.0%]	0.1%
G 情報通信業	273	36	[13.2%]	2.5%	843	166	[19.7%]	1.5%
H 運輸業、郵便業	326	13	[4.0%]	3.0%	2,124	340	[16.0%]	3.7%
I 卸売業、小売業	2,597	33	[1.3%]	24.3%	10,923	183	[1.7%]	19.0%
J 金融業、保険業	38	0	[0.0%]	0.4%	89	0	[0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	156	3	[1.9%]	1.5%	455	14	[3.1%]	0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	328	26	[7.9%]	3.1%	1,174	396	[33.7%]	2.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,563	15	[1.0%]	14.6%	5,768	79	[1.4%]	10.1%
うち 宿泊業	156	5	[3.2%]	1.5%	538	40	[7.4%]	0.9%
うち 飲食店	1,373	8	[0.6%]	12.8%	4,942	35	[0.7%]	8.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業	241	5	[2.1%]	2.3%	863	20	[2.3%]	1.5%
O 教育、学習支援業	308	15	[4.9%]	2.9%	4,682	157	[3.4%]	8.2%
P 医療、福祉	808	12	[1.5%]	7.5%	2,792	45	[1.6%]	4.9%
うち 医療業	259	9	[3.5%]	2.4%	787	28	[3.6%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	548	3	[0.5%]	5.1%	1,999	17	[0.9%]	3.5%
Q 複合サービス事業	63	3	[4.8%]	0.6%	206	19	[9.2%]	0.4%
R サービス業（他に分類されないもの）	789	335	[42.5%]	7.4%	8,779	6,596	[75.1%]	15.3%
うち 自動車整備業	50	0	[0.0%]	0.5%	137	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	285	236	[82.8%]	2.7%	5,485	5,054	[92.1%]	9.6%
うち その他の事業サービス業	325	91	[28.0%]	3.0%	2,616	1,413	[54.0%]	4.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	2	[3.8%]	0.5%	158	8	[5.1%]	0.3%
T 分類不能の産業	23	1	[4.3%]	0.2%	91	1	[1.1%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)	
総数	57,393	4,383	7.6%	12,341	21.5%	843	1.5%	10,923	19.0%	5,768	10.1%	4,682	8.2%	2,792	4.9%	8,779	15.3%
1 福岡中央公共職業安定所	18,909	780	4.1%	993	5.3%	697	3.7%	4,162	22.0%	3,040	16.1%	1,020	5.4%	441	2.3%	5,735	30.3%
2 飯塚公共職業安定所	951	192	20.2%	416	43.7%	3	0.3%	54	5.7%	11	1.2%	21	2.2%	86	9.0%	98	10.3%
3 大牟田公共職業安定所	1,081	157	14.5%	544	50.3%	1	0.1%	102	9.4%	18	1.7%	15	1.4%	151	14.0%	42	3.9%
4 八幡公共職業安定所	3,378	588	17.4%	930	27.5%	19	0.6%	532	15.7%	324	9.6%	306	9.1%	282	8.3%	193	5.7%
5 久留米公共職業安定所	5,791	357	6.2%	1,160	20.0%	7	0.1%	872	15.1%	468	8.1%	152	2.6%	317	5.5%	1,099	19.0%
6 小倉公共職業安定所	4,557	523	11.5%	539	11.8%	24	0.5%	1,151	25.3%	551	12.1%	107	2.3%	452	9.9%	593	13.0%
7 直方公共職業安定所	1,112	107	9.6%	664	59.7%	1	0.1%	108	9.7%	31	2.8%	6	0.5%	61	5.5%	40	3.6%
8 田川公共職業安定所	1,069	96	9.0%	305	28.5%	-	0.0%	272	25.4%	244	22.8%	3	0.3%	71	6.6%	28	2.6%
9 行橋公共職業安定所	1,663	134	8.1%	794	47.7%	7	0.4%	156	9.4%	52	3.1%	17	1.0%	75	4.5%	288	17.3%
10 福岡東公共職業安定所	9,388	416	4.4%	3,905	41.6%	54	0.6%	2,041	21.7%	526	5.6%	337	3.6%	290	3.1%	380	4.0%
11 八女公共職業安定所	1,354	131	9.7%	670	49.5%	-	0.0%	98	7.2%	13	1.0%	7	0.5%	103	7.6%	72	5.3%
12 朝倉公共職業安定所	912	38	4.2%	520	57.0%	2	0.2%	31	3.4%	46	5.0%	3	0.3%	52	5.7%	70	7.7%
13 福岡南公共職業安定所	3,795	666	17.5%	512	13.5%	23	0.6%	1,033	27.2%	311	8.2%	672	17.7%	223	5.9%	112	3.0%
14 福岡西公共職業安定所	3,433	198	5.8%	389	11.3%	5	0.1%	311	9.1%	133	3.9%	2,016	58.7%	188	5.5%	29	0.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福岡労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数
総数	57,393	7.6%	4,383	21.5%	12,341	1.5%	843	19.0%	10,923	10.1%	5,768	8.2%	4,682	4.9%	2,792	8.7%	15,379
①専門的・技術的分野の在留資格	12,004	4.9%	584	18.2%	2,187	4.7%	567	19.5%	2,343	11.0%	1,323	10.1%	1,207	5.1%	609	10.1%	1,349
うち技術・人文知識・国際業務	7,263	4.8%	345	15.0%	1,090	7.6%	555	28.1%	2,039	7.2%	521	5.4%	394	1.1%	81	5.4%	1,034
②特定活動	2,612	7.2%	187	27.3%	712	0.5%	14	10.9%	284	8.4%	220	1.3%	33	17.3%	452	1.3%	530
③技能実習	13,057	25.4%	3,311	39.7%	5,184	0.0%	0	9.8%	1,282	1.8%	236	0.0%	-	5.4%	710	0.0%	531
④資格外活動	20,743	0.1%	24	14.5%	3,011	0.4%	80	24.7%	5,133	15.6%	3,234	11.4%	2,360	1.7%	359	11.4%	4,588
うち留学	18,615	0.1%	17	14.4%	2,675	0.4%	71	23.9%	4,458	16.0%	2,978	12.1%	2,252	1.8%	332	12.1%	4,040
⑤身分に基づく在留資格	8,976	3.1%	277	13.9%	1,247	2.0%	182	21.0%	1,881	8.4%	755	12.0%	1,081	7.4%	662	12.0%	1,781
うち永住者	5,651	2.7%	155	14.1%	798	1.8%	103	21.9%	1,238	7.3%	411	13.6%	768	8.0%	453	13.6%	1,023
うち日本人の配偶者等	2,338	3.1%	73	12.4%	290	3.1%	72	20.1%	469	10.4%	243	12.1%	282	6.1%	143	12.1%	449
うち永住者の配偶者等	244	3.3%	8	19.3%	47	0.4%	1	26.2%	64	12.7%	31	2.9%	7	3.3%	8	2.9%	47
うち定住者	743	5.5%	41	15.1%	112	0.8%	6	14.8%	110	9.4%	70	3.2%	24	7.8%	58	3.2%	262
⑥不明	1	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	1	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (福岡労働局)

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負事業所(注2)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	
全国籍計	57,393	8,793	15.3%	4,383	7.6%	12,341	21.5%	843	1.5%	10,923	19.0%	5,768	10.1%	4,682	8.2%	2,792	4.9%	8,779	15.3%
中国 (香港、マカオを含む)	10,476	1,124	10.7%	230	2.2%	1,157	11.0%	284	2.7%	3,229	30.8%	1,051	10.0%	1,791	17.1%	312	3.0%	1,187	11.3%
韓国	2,108	241	11.4%	53	2.5%	147	7.0%	167	7.9%	350	16.6%	284	13.5%	479	22.7%	89	4.2%	226	10.7%
フィリピン	4,694	784	16.7%	449	9.6%	715	15.2%	13	0.3%	505	10.8%	269	5.7%	137	2.9%	506	10.8%	877	18.7%
ベトナム	18,635	2,920	15.7%	2,609	14.0%	5,734	30.8%	87	0.5%	3,096	16.6%	2,215	11.9%	137	0.7%	560	3.0%	2,842	15.3%
ネパール	10,363	2,323	22.4%	62	0.6%	2,526	24.4%	15	0.1%	2,380	23.0%	1,272	12.3%	55	0.5%	325	3.1%	2,295	22.1%
インドネシア	2,129	107	5.0%	381	17.9%	755	35.5%	11	0.5%	204	9.6%	33	1.6%	133	6.2%	389	18.3%	88	4.1%
ミャンマー	2,122	326	15.4%	283	13.3%	650	30.6%	5	0.2%	191	9.0%	63	3.0%	38	1.8%	340	16.0%	332	15.6%
ブラジル	304	67	22.0%	15	4.9%	37	12.2%	4	1.3%	28	9.2%	6	2.0%	27	8.9%	2	0.7%	149	49.0%
ペルー	147	23	15.6%	16	10.9%	48	32.7%	3	2.0%	19	12.9%	8	5.4%	10	6.8%	5	3.4%	29	19.7%
G7等(注4)	1,921	270	14.1%	24	1.2%	34	1.8%	89	4.6%	110	5.7%	68	3.5%	1,029	53.6%	55	2.9%	176	9.2%
うちアメリカ	776	131	16.9%	8	1.0%	4	0.5%	22	2.8%	28	3.6%	17	2.2%	447	57.6%	22	2.8%	93	12.0%
うちイギリス	349	42	12.0%	1	0.3%	2	0.6%	19	5.4%	18	5.2%	6	1.7%	204	58.5%	10	2.9%	19	5.4%
その他	4,494	608	13.5%	261	5.8%	538	12.0%	165	3.7%	811	18.0%	499	11.1%	846	18.8%	209	4.7%	578	12.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福岡労働局）

令和 4 年 10 月 末 現 在

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数
	うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 1)	603 [5.6%]		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注 2)	8,793 [15.3%]		
全事業所規模計	10,707	603 [5.6%]	100.0%	57,393	8,793 [15.3%]	100.0%	5.4
30人未満	6,526	210 [3.2%]	61.0%	19,680	1,364 [6.9%]	34.3%	3.0
30～99人	1,877	179 [9.5%]	17.5%	11,328	1,848 [16.3%]	19.7%	6.0
100～499人	1,170	163 [13.9%]	10.9%	14,400	4,876 [33.9%]	25.1%	12.3
500人以上	318	44 [13.8%]	3.0%	8,701	693 [8.0%]	15.2%	27.4
不明	816	7 [0.9%]	7.6%	3,284	12 [0.4%]	5.7%	4.0

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福岡労働局）

令和4年10月末現在

(単位：人)

	特定技能計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業 （注2）	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	2,289	433	23	356	146	10	24	0	1	250	1	925	120
1 福岡中央公共職業安定所	285	55	22	25	20	4	5	0	1	0	0	110	43
2 飯塚公共職業安定所	25	8	0	4	7	0	0	0	0	0	0	1	5
3 大牟田公共職業安定所	85	19	0	11	7	4	3	0	0	7	1	33	0
4 八幡公共職業安定所	154	39	0	80	12	0	0	0	0	4	0	16	3
5 久留米公共職業安定所	371	56	0	65	8	0	1	0	0	160	0	76	5
6 小倉公共職業安定所	220	103	0	19	23	0	5	0	0	0	0	27	43
7 直方公共職業安定所	74	12	0	23	3	2	0	0	0	16	0	14	4
8 田川公共職業安定所	144	15	0	60	1	0	0	0	0	5	0	63	0
9 行橋公共職業安定所	80	12	1	26	3	0	1	0	0	6	0	28	3
10 福岡東公共職業安定所	338	38	0	9	18	0	5	0	0	0	0	262	6
11 八女公共職業安定所	185	19	0	14	1	0	0	0	0	31	0	119	1
12 朝倉公共職業安定所	142	0	0	1	3	0	0	0	0	15	0	123	0
13 福岡南公共職業安定所	129	47	0	6	33	0	2	0	0	0	0	35	6
14 福岡西公共職業安定所	57	10	0	13	7	0	2	0	0	6	0	18	1

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

【参考表】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（平成30年～令和4年）【福岡】

【参考-1】 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）【福岡】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業所数	7,625	8,850	9,788	10,420	10,707
うち派遣・請負事業所（注2）	517	572	581	598	603
外国人労働者数	46,273	52,530	54,957	53,948	57,393
（男性）	(25,483)	(28,841)	(30,346)	(29,506)	(31,091)
（女性）	(20,790)	(23,689)	(24,611)	(24,442)	(26,302)
うち派遣・請負事業所（注2）	7,948	9,387	9,355	8,852	8,793

（単位：所、人）

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている労働者派遣・請負事業所及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【参考-2】 外国人雇用事業所数（産業別）【福岡】

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
事業所総数	7,625	8,850	9,788	10,420	10,707
建設業	749	1,071	1,301	1,373	1,388
製造業	1,061	1,173	1,243	1,268	1,315
情報通信業	221	244	251	272	273
卸売業、小売業	1,901	2,177	2,390	2,578	2,597
宿泊業、飲食サービス業	1,148	1,294	1,391	1,494	1,563
教育、学習支援業	290	301	298	306	308
医療、福祉	391	483	592	695	808
サービス業（他に分類されないもの）	574	683	735	783	789
その他	1,290	1,424	1,587	1,651	1,666

（単位：所）

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

【参考-3】 外国人雇用事業所数（事業所規模別）【福岡】

（単位：所）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所総数	7,625	8,850	9,788	10,420	10,707
	15.2%	16.1%	10.6%	6.5%	2.8%
30人未満	4,208	5,100	5,763	6,277	6,526
	20.4%	21.2%	13.0%	8.9%	4.0%
30～99人	1,370	1,560	1,727	1,808	1,877
	16.7%	13.9%	10.7%	4.7%	3.8%
100～499人	832	934	1,026	1,112	1,170
	11.5%	12.3%	9.9%	8.4%	5.2%
500人以上	268	288	295	319	318
	6.8%	7.5%	2.4%	8.1%	-0.3%
不明	947	968	977	904	816
	-0.7%	2.2%	0.9%	-7.5%	-9.7%

注：各年10月末現在。

【参考-4】 外国人労働者数（国籍別）【福岡】

（単位：人）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	46,273	52,530	54,957	53,948	57,393
	17.4%	13.5%	4.6%	-1.8%	6.4%
中国（香港、マカオを含む）	11,598	12,038	11,617	10,981	10,476
	2.6%	3.8%	-3.5%	-5.5%	-4.6%
韓国	2,262	2,427	2,220	2,204	2,108
	14.1%	7.3%	-8.5%	-0.7%	-4.4%
フィリピン	3,640	4,079	4,374	4,323	4,694
	12.5%	12.1%	7.2%	-1.2%	8.6%
ベトナム	13,894	17,520	19,329	19,734	18,635
	37.8%	26.1%	10.3%	2.1%	-5.6%
ネパール	7,286	7,813	8,251	7,468	10,363
	10.5%	7.2%	5.6%	-9.5%	38.8%
インドネシア	955	1,240	1,436	1,339	2,129
	35.8%	29.8%	15.8%	-6.8%	59.0%
ミャンマー	713	1,052	1,248	1,319	2,122
	61.3%	47.5%	18.6%	5.7%	60.9%
ブラジル	122	156	229	259	304
	10.9%	27.9%	46.8%	13.1%	17.4%
ペルー	100	118	134	147	147
	4.2%	18.0%	13.6%	9.7%	0.0%
G7等（注2）	1,991	1,975	1,980	2,017	1,921
	6.9%	-0.8%	0.3%	1.9%	-4.8%
うちアメリカ	820	812	803	825	776
	6.5%	-1.0%	-1.1%	2.7%	-5.9%
うちイギリス	400	380	355	347	349
	7.2%	-5.0%	-6.6%	-2.3%	0.6%
その他	3,712	4,112	4,139	4,157	4,494
	22.8%	10.8%	0.7%	0.4%	8.1%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【参考-5】外国人労働者数（在留資格別）【福岡】

（単位：人）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	46,273	52,530	54,957	53,948	57,393
専門的・技術的分野（注2）	7,511	8,366	8,815	10,070	12,004
うち技術・人文知識・国際業務	5,337	6,146	6,199	6,650	7,263
特定活動（注3）	526	708	1,080	2,296	2,612
技能実習	10,624	13,611	14,985	13,004	13,057
資格外活動	20,622	22,185	21,743	19,710	20,743
うち留学	18,841	20,383	19,872	17,794	18,615
身分に基づく在留資格	6,990	7,660	8,334	8,868	8,976
うち永住者	4,310	4,723	5,117	5,516	5,651
うち日本人の配偶者	1,928	2,102	2,285	2,383	2,338
うち永住者の配偶者	204	223	236	240	244
うち定住者	548	612	696	729	743
不明	0	0	0	0	1

注1：各年10月末現在。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【参考-6】外国人労働者数（産業別）【福岡】

（単位：人）

	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率
外国人労働者総数	46,273	17.4%	52,530	13.5%	54,957	4.6%	53,948	-1.8%	57,393	6.4%
建設業	2,459	40.0%	3,642	48.1%	4,464	22.6%	4,321	-3.2%	4,383	1.4%
製造業	9,779	33.9%	10,981	12.3%	11,323	3.1%	10,569	-6.7%	12,341	16.8%
情報通信業	662	21.0%	715	8.0%	734	2.7%	791	7.8%	843	6.6%
卸売業、小売業	8,944	19.8%	10,497	17.4%	10,998	4.8%	10,705	-2.7%	10,923	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	5,266	24.2%	6,318	20.0%	6,397	1.3%	6,490	1.5%	5,768	-11.1%
教育、学習支援業	4,084	4.5%	3,791	-7.2%	3,858	1.8%	3,975	3.0%	4,682	17.8%
医療、福祉	743	12.7%	1,069	43.9%	1,514	41.6%	2,039	34.7%	2,792	36.9%
サービス業（他に分類されないもの）	6,683	4.8%	8,189	22.5%	8,462	3.3%	8,509	0.6%	8,779	3.2%
その他	7,653	6.7%	7,328	-4.2%	7,207	-1.7%	6,549	-9.1%	6,882	5.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（参考）「サービス業（他に分類されないもの）」には、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣業、ビルメンテナンス業、警備業などが含まれる。

[参考7-1-②] 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／対前年増減率【福岡】

(単位：人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	2,633	3,053	3,475	3,394	3,692	4,111	4,757
福岡中央	974	1,126	1,311	1,239	1,296	1,392	1,612
飯塚	63	73	70	67	76	87	111
大牟田	91	88	106	94	104	100	108
八幡	229	277	304	268	272	292	328
久留米	241	292	317	326	385	442	521
小倉	243	284	332	339	397	442	475
直方	44	51	63	73	75	85	90
田川	35	41	43	44	49	55	70
行橋	60	71	81	82	91	99	107
福岡東	274	324	363	357	376	470	550
八女	79	78	97	90	87	113	128
朝倉	30	36	47	63	68	61	78
福岡南	216	243	267	267	308	356	437
福岡西	54	69	74	85	108	117	142

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
安定所計 外国人雇用事業所総数	5,640	6,621	7,625	8,850	9,788	10,420	10,707
福岡中央	1,982	2,253	2,632	3,064	3,316	3,508	3,517
飯塚	125	149	173	213	220	232	240
大牟田	124	154	172	204	237	257	289
八幡	400	490	572	693	772	819	839
久留米	602	707	808	920	1,013	1,078	1,120
小倉	574	649	725	838	932	975	966
直方	109	129	143	169	199	216	235
田川	75	80	85	106	122	127	149
行橋	130	160	179	201	220	252	273
福岡東	652	756	868	979	1,105	1,180	1,260
八女	148	178	197	226	239	260	290
朝倉	89	104	123	136	137	155	161
福岡南	480	584	664	776	898	968	990
福岡西	150	228	284	325	378	393	378

注：各年10月末現在。

【参考7-2-①】 年度別・安定所別 外国人労働者数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	11,745	13,797	15,556	13,891	15,952	19,831	26,323	100.0%
福岡中央	4,741	5,267	6,311	4,488	5,100	6,672	10,282	39.1%
飯塚	221	258	245	253	265	287	350	1.3%
大牟田	274	302	376	311	346	326	357	1.4%
八幡	823	1,007	987	882	905	1,027	1,207	4.6%
久留米	860	1,128	1,176	1,154	1,344	1,748	2,076	7.9%
小倉	1,089	1,328	1,447	1,463	1,559	1,719	1,965	7.5%
直方	146	177	216	234	260	292	334	1.3%
田川	105	151	145	147	172	227	259	1.0%
行橋	187	213	222	254	271	283	371	1.4%
福岡東	1,953	2,411	2,620	2,797	3,494	4,440	5,612	21.3%
八女	289	314	400	435	381	519	577	2.2%
朝倉	138	130	170	179	249	307	346	1.3%
福岡南	686	814	885	888	1,009	1,241	1,577	6.0%
福岡西	233	297	356	406	597	743	1,010	3.8%

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	構成比
安定所計 外国人労働者総数	31,541	39,428	46,273	52,530	54,957	53,948	57,393	100.0%
福岡中央	11,882	14,790	16,811	20,006	20,277	19,656	18,909	32.9%
飯塚	467	630	748	909	875	867	951	1.7%
大牟田	447	556	643	846	922	942	1,081	1.9%
八幡	1,498	1,850	2,248	2,786	3,018	3,124	3,378	5.9%
久留米	2,618	3,292	3,908	4,698	5,068	5,045	5,791	10.1%
小倉	2,531	3,061	3,840	4,368	4,557	4,484	4,557	7.9%
直方	439	638	760	866	1,051	1,009	1,112	1.9%
田川	306	377	443	662	717	845	1,069	1.9%
行橋	674	1,063	1,359	1,564	1,571	1,437	1,663	2.9%
福岡東	6,693	8,087	9,446	8,995	9,049	8,443	9,388	16.4%
八女	682	841	1,013	1,148	1,197	1,165	1,354	2.4%
朝倉	391	469	575	659	736	740	912	1.6%
福岡南	1,804	2,103	2,553	2,760	3,327	3,369	3,795	6.6%
福岡西	1,109	1,671	1,926	2,263	2,592	2,822	3,433	6.0%

注：各年10月末現在。構成比欄は、外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所における外国人労働者数の比率を示す。

【参考7-2-②】 年度別・安定所別 外国人雇用事業所数／構成比【福岡】

(単位：所、人、%)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	2,633 100.0%	3,053 100.0%	3,475 100.0%	3,394 100.0%	3,692 100.0%	4,111 100.0%	4,757 100.0%
福岡中央	974 37.0%	1,126 36.9%	1,311 37.7%	1,239 37.0%	1,296 35.1%	1,392 33.9%	1,612 33.9%
飯塚	63 2.4%	73 2.4%	70 2.0%	67 2.0%	76 2.1%	87 2.1%	111 2.3%
大牟田	91 3.5%	88 2.9%	106 3.1%	94 2.8%	104 2.8%	100 2.4%	108 2.3%
八幡	229 8.7%	277 9.1%	304 8.7%	268 7.9%	272 7.4%	292 7.1%	328 6.9%
久留米	241 9.2%	292 9.6%	317 9.1%	326 9.6%	385 10.4%	442 10.8%	521 11.0%
小倉	243 9.2%	284 9.3%	332 9.6%	339 10.0%	397 10.8%	442 10.8%	475 10.0%
直方	44 1.7%	51 1.7%	63 1.8%	73 2.2%	75 2.0%	85 2.1%	90 1.9%
田川	35 1.3%	41 1.3%	43 1.2%	44 1.3%	49 1.3%	55 1.3%	70 1.5%
行橋	60 2.3%	71 2.3%	81 2.3%	82 2.4%	91 2.5%	99 2.4%	107 2.2%
福岡東	274 10.4%	324 10.6%	363 10.4%	357 10.5%	376 10.2%	470 11.4%	550 11.6%
八女	79 3.0%	78 2.6%	97 2.8%	90 2.7%	87 2.4%	113 2.7%	128 2.7%
朝倉	30 1.1%	36 1.2%	47 1.4%	63 1.9%	68 1.8%	61 1.5%	78 1.6%
福岡南	216 8.2%	243 8.0%	267 7.7%	267 7.9%	308 8.3%	356 8.7%	437 9.2%
福岡西	54 2.1%	69 2.3%	74 2.1%	85 2.5%	108 2.9%	117 2.8%	142 3.0%

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
安定所計 外国人雇用事業所総数	5,640 100.0%	6,621 100.0%	7,625 100.0%	8,850 100.0%	9,788 100.0%	10,420 100.0%	10,707 100.0%
福岡中央	1,982 35.1%	2,253 34.0%	2,632 34.5%	3,064 34.6%	3,316 33.9%	3,508 33.7%	3,517 32.8%
飯塚	125 2.2%	149 2.3%	173 2.3%	213 2.4%	220 2.2%	232 2.2%	240 2.2%
大牟田	124 2.2%	154 2.3%	172 2.3%	204 2.3%	237 2.4%	257 2.5%	289 2.7%
八幡	400 7.1%	490 7.4%	572 7.5%	693 7.8%	772 7.9%	819 7.9%	839 7.8%
久留米	602 10.7%	707 10.7%	808 10.6%	920 10.4%	1,013 10.3%	1,078 10.3%	1,120 10.5%
小倉	574 10.2%	649 9.8%	725 9.5%	838 9.5%	932 9.5%	975 9.4%	966 9.0%
直方	109 1.9%	129 1.9%	143 1.9%	169 1.9%	199 2.0%	216 2.1%	235 2.2%
田川	75 1.3%	80 1.2%	85 1.1%	106 1.2%	122 1.2%	127 1.2%	149 1.4%
行橋	130 2.3%	160 2.4%	179 2.3%	201 2.3%	220 2.2%	252 2.4%	273 2.5%
福岡東	652 11.6%	756 11.4%	868 11.4%	979 11.1%	1,105 11.3%	1,180 11.3%	1,260 11.8%
八女	148 2.6%	178 2.7%	197 2.6%	226 2.6%	239 2.4%	260 2.5%	290 2.7%
朝倉	89 1.6%	104 1.6%	123 1.6%	136 1.5%	137 1.4%	155 1.5%	161 1.5%
福岡南	480 8.5%	584 8.8%	664 8.7%	776 8.8%	898 9.2%	968 9.3%	990 9.2%
福岡西	150 2.7%	228 3.4%	284 3.7%	325 3.7%	378 3.9%	393 3.8%	378 3.5%

注：各年10月末現在。構成比欄は、事業所総数（安定所計）に対する、各安定所における事業所数の比率を示す。